

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1988年

7月号

(通巻76号)

400円

ポーランド月報

ストライキは「連帯」の必要性を証明した

● 何かが起こる前に ヤツェク・クーロン

ヴロツワフの闘い



「連帯」全国執行委員会声明

ストライキは「連帯」の必要性を証明した.....	3
見せかけの選挙には参加しない.....	5

新しい情勢 新しい戦略

何かが起こる前に ヤツェク・クーロン.....	6
初心に立ち返って マチエイ・ザレフスキ.....	9

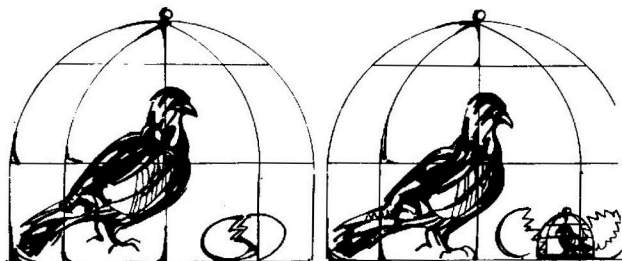
『ワレサ自伝：希望への道』

「その時 その人が」 マイケル・ヒンドリー.....	11
----------------------------	----

ヴロツワフ

ヴロツワフの闘いの現状 『週刊マゾフシエ』.....	12
「オレンジ・オルタナティブ」のその後.....	16

ポーランド日誌 1988年4月30日～5月25日.....	17
-------------------------------	----



ストライキは「連帯」の必要性を証明した

「連帯」全国執行委員会コミュニケ

Recent Strikes Proved that Poland Needs "Solidarność"
Communique by the Unions National Executive Commission (KKW)
News Solidarność, No.114, 1-5 June 1988

「連帯」全国執行委員会(KKW)は5月30日に会合を開き、最近のストライキの過程および意味を検討して以下の結論を得た。

1 数多くの企業や学問研究機関を席捲した自発的抗議のうねりは、ポーランドの現実の展開における新たな一章を開いた。この数年間というものの戒厳令、弾圧、脅迫、当局から独立したイニシアティブの圧殺、そして真の対話のかわりに幻想を与えられ続けてきたために、もはや抗議を目にしても、また抗議の展望が限られていることにも、誰一人驚きはしない。この抗議は、貧困化の一途をたどり将来への見通しの立てようがない状態に置かれ続けてきた社会が忍耐の限度にきたことを示した。ノヴァフタとグダンスク造船所のストライキ労働者の決然たる態度により、生活水準を守る闘いにおけるかれらの自己組織能力と、恐怖心や無力感の壁を乗り越える力が立証された。

2 今回の抗議が将来に対して持つ意味には極めて大きなものがある。今回は1980年8月のような成功を取めはしなかったものの、社会の戦闘意欲が再び目覚めはじめていることが示された。とりわけ重要なのは、若い世代の労働者と学生が政治の舞台へおどり出たことである。教会の善意の仲介を踏みにじてノヴァフタのストライキを暴力的に鎮圧したことで、内外世論は当局非難の一色に染まった。数千人の製鉄所労働者は当局の暴力に対し「イタリア式」ストライキでこたえた。

「連帯」発祥の地グダンスク造船所のストライキ労働者を屈服させようとの試みも大失敗に終わった。自主的にスト最終の決定を下し、昂然と頭

を上げて造船所を出た彼らは、労働者と市民の尊厳の新しいシンボルとなった。この抗議は真の改革を求める社会の声を何年間も無視し続けてきた政府に対する深刻な警告であり、これを軽く見くびるならばそれは救いようのない石頭としかいようがない。しかし一方で、今回の一連の出来事は社会にも大きな仕事を課した。つまり抗議行動の参加者には社会による保護と連帯の手が差し延べられねばならない。無関心や消極的態度でいた者は、彼ら自身のため、そして祖国のためによりよい未来を勝ちとる新たな闘いに向けて、意欲を持つべきである。

3 ストライキの原因は、生活水準の急速な悪化と将来への絶望感の深まりが相まったことにある。よりましな暮らしを求めて国外へ出てゆく人々の増加も、この事実を裏付けている。また、労働条件の悪化、労働時間の延長、労働者と経営当局との反目の拡大も一因である。この反目は、今回のストで経営側職員がしばしば警察と同様の機能を担わせられてストライキ労働者と戦うようしむけられたことで、一挙に表面化した。こうして、ストは単なる労働問題にとどまらず、わが国を分裂させている大きな社会対立を反映したものとなったのである。賃上げを要求した労働者たちも、現在のインフレ状況下でこうした要求を出すことは、経済回復にも自分たち自身の物質的生活の向上にもプラスにならないことを十分承知していた。しかし彼らには他に選択の余地がなかったのである。長年にわたり犠牲を強いられてきた社会にとり、これ以上の犠牲を払うためには国の運命への責任を持たされること、個人や集団の取り分を増やす現実的可能性が感じられることが必要だ



ったのである。ポーランドではこれらの条件はひとつとして存在していない。

4 ストライキはさらに、ポーランドには「連帯」が必要であることを証明した。労働者にとっては基本的諸権利を守るために、国にとっては真の政労パートナーシップを築くために、「連帯」が必要なのだ。今回のストでは、1980年8月や「連帯」合法期を伝説としてしか知らない若い世代から、新たな活動的な若者が輩出した。彼らが「『連帯』なくして自由なし」のスローガンを掲げたのである。こうして提示された課題に対し、「連帯」は速やかに答えなければならない。われわれの組合はその欠点への批判を免れ得ないが、しかし何よりもわれわれは将来を見つめ、新たな現実と任務に組合構造が対応できるようにしなければならない。今回のストで存在を誇示した新しい活動家たちの受け入れは、組合の活動に刺激と活気を与えるだろう。独立自治労組「連帯」が今後の課題に有効に取り組めるようにすることは、われわれの共通の責務である。

5 ポーランドは岐路にさしかかっている。現政権は他の何にもまして——国を危機から脱出させることすらも後回しにして——「連帯」の抹殺を目指してきたが、その政策は完全な失敗に終わった。この政権には支持者がいない。ポーランド

の改革運動はいまや近隣諸国の状況変化によってかつてないほどの可能性を秘めているが、政府のこの政策がある限り改革成就の望みはない。それだけになおさら、われわれの望むビジョンを明確化させることが重要となる。そのなかでも労働組合複数制と「連帯」合法化が根本的な2本の柱である。この実現を基盤とせずにはポーランドの状況打破はありえない。それゆえ、この目標の追求の観点から、われわれは以下のことを要求する。

——1日8時間労働法の厳格な施行

——保健・医療および住宅事情の改善へ向け、
断固たる行動を取ることを。

——個人の経済イニシアティブの抑圧をやめ、
国営・私営を問わずあらゆる経営形態と生産様式に平等な機会を認めること。

——さまざまな協会団体の自由な活動を円滑化するため、
法律面および実態面での条件を整備すること。

——ポーランドが法と民主主義の国になるよう
努力し、われわれの夢見るポーランドを建設すること。

グダンスク、1988年5月30日

独立自治労組「連帯」全国執行委員会

〔訳：高橋 初子〕

見せかけの選挙には参加しない

「連帯」全国執行委員会声明

We Shall not Participate in Sham Elections
Statement by the National Executive Commission (KKW) of NZZZ "Solidarność"
New Solidarność, No.114, 1-15 June 1988

いわゆる国民評議会〔地方議会〕選挙の日が近づいている。新しい選挙法の実施により自由で民主的な地方代議員選挙が推進されるのではと期待されていたが、その期待は見事に裏切られた。本来われわれのものであるはずの諸権利を取り上げたまま、当局は見世物選挙に参加するよう求めた。この選挙は、旧来の上からの代議員任命を、秘密投票や複数候補者制といった見せかけのまやかしてカムフラージュしただけのものである。ポーランドの社会は自らの権利を主張できるほどに成熟している。その要求する権利とは支配者によって与えられるものではなく、すべての個人に本来備わっているものであり、現代の社会を

導く不可侵の原則である。この権利の否定は、ポーランドに深手を負わせたあのスターリン主義体制を支持するに等しく、またわれわれの尊厳を侮辱しわれわれの基本的利益を破壊するのと同じである。現在のこの体制こそが、社会を武力で制圧するという悪循環を永続させ、何百万という市民の労働に寄生する少数の支配者たちを保護している。われわれは選挙に参加しない。投票ボイコットはわれわれの基本的人権が愚弄されていることへの抗議のしるしであり、同時に社会の尊厳を取り戻さんとするわれわれの熱意のあらわれである。

〔訳：高橋 初子〕



グダニスク造船所のストライキ労働者

新しい情勢 新しい戦略

何かが起こる前に

ヤツェク・クーロン

Before What Might happen, Jacek Kuron
Uncensored Poland News Bulletin, No.688, 22 March 1988

社会的爆発の亡霊がわが国をさまよっている。急進派はそれを待ち望み、政府当局はそれを恐れているが、黙せる大衆はそれは不毛だと信じている。一方における日曜日のデモンストレーションやストライキ委員会やスローガンの絶叫など他方における月曜日の静かな賃金交渉との違いは、一方における政治的な観点から行動するエリートたちと他方における黙せる大衆、すなわち家族を養い、子供を教育し、住み家を見付けなければならない大衆との違いである。

賃上げも値上げもわが国の諸問題を解決しえず、わが国を破局から救うのは根本的な経済改革のみであり、これはまた等しく根本的な政治改革抜きにしては不可能である——政治的エリートたちはこのことを理解していない。

彼らは、社会の怒りの爆発だけが政府当局に対してそのような改革の導入を強制しようと考えており、その中でも最も急進的な人々は怒りの爆発が共産党支配の打倒さえもたらさうと想像している。挫折感にとらわれた彼らは自ら自身の成功を見ようとせず、その中でも特に若い層は——その年代に特徴的なせっかちさと敏感さと勇気のために——今ここでただちに結果を得ようと突進する。

権力エリートたちもまた挫折感にとらわれている。彼らは、経済が崩壊状態にあること、テロが期待どおりの効果をあげていないことを理解しており、彼らの目には自由化政策もまた効果をあげていないと映っている。それゆえに彼らは、社会

的な情勢の改善も——改革政策が効果を発揮しないからである——個人的な状況の改善も——パージや解雇、反抗を恐れるからである——期待することができない。

突然の爆発が怖いのは、ノメンクラトゥラの人びとよりもおそらくは黙せる大衆である。彼らは1981年12月のでき事を非常によく覚えており、大衆的抗議行動が成功を収めるとは考えていない。彼らは政府当局も反対派も信用しておらず、ただ生きるために闘っている。時間の経過とともに——賃上げ要求には譲歩するという政府の政策にもかかわらず——生活はますます苦しくなり、その結果挫折感では攻撃に転化する。その時、権力エリートの不安と反対派の期待が爆発を促進する。これは好ましい展望ではない。

大衆的抗議がポーランド社会の利益となることはまず考えられない——それはおそらく悲劇のうちに終わる。戦後ポーランドの社会的闘争の経験は、われわれが力では勝てないことを示している。1980年8月を例外として、すべての抗議行動はまず最初に暴力的に鎮圧され、その後になってはじめて、権力の側の分裂と基本的に外見だけの自由化の時期がきた。その理由は明白である。まずよりも、政権を握る共産主義者は、プロバガンダ上の理由から労働者の権力というその建て前を何としてでも維持しようとする。その上、社会の意志に逆らって支配を続けることは非常に困難である。それゆえに、国民の少なくとも一部から支持を取り付けることが必要となる。まさにこうした

理由から1980年8月には力が行使されなかったが、別の事情が1981年12月に力の行使をもたらしたのである。

政府当局は、社会の怒りの将来的爆発を封じ込めるほど十分に強力であろうか。今日、この問に対する答えは「イエス」であり、外的諸条件に変化が生じないかぎり、「イエス」であり続けるだろう。私が、利害得失のバランスについて語るのもこのためである。当面の間、すべての社会的抗議は粉碎され、その結果は、最良の場合でも、負傷者と投獄者と失業者である。その数は抗議行動の規模に比例する。そしてそれにもかかわらず、やがて権力の解体が生じることはまずありそうにない。共産主義者たちはもはや労働者からの権力の委任という形式にはこだわらないからである。彼らはその権力を1981年12月に力づくで手に入れた。そして今や、彼らにとって失うものは、1986年秋以降実行してきたリベラルのふりだけである。その代償は大したことはない——このせいっぱいのリベラリズムも、西側からそれほどの信用供与はもたらさなかったからである。

支配者が社会の征服を望んでいる、と言いたいわけではない——要するに彼らはそうしても何も失うものがなのである。彼らにとっては失うものよりも得るものの方がはるかに大きい。社会的爆発が生じた時、権力機構内に改革派が存在する場にも、社会が勝利するチャンスはある。彼らが、支配機構を掌握しなければならない。そして社会的爆発を改革の実行のために利用する。したがって、敵は共産党ノメンクラトゥラであるとする、対決に向けて突進しようとする急進的反対派の考えは、まったくの間違いである。しかし、社会的爆発が支配機構内部の強硬派の立場を強めるという可能性の方が大きい。この場合、工場や街頭での抵抗が鎮圧された後、社会的抑圧の長い時期がやってくるだろう。この場合でも地下抵抗闘争が活性化しよう。だが祖国は来たるべき数十年間、破滅の淵に立つ。

この黙示録的展望に逆らう要素がただひとつだけ——きわめて重要なものだが——存在する。ゴルバチョフのベレストロイカである。彼ならポーランドの共産主義者を抑制することができるだろう。



WROCŁAW, LUTY 1987r., 70zł

う。ただし、それはポーランドにおける16カ月の自由の再現——それがソ連ブロックの他の諸国に及ぼす影響のすべてを含めて——よりも、西側における性悪なマスコミを彼が恐れる場合だけである。このようなことが生じるという保証は何もない。

われわれにとっての唯一の現実的チャンスはブロックの解体に、中東欧の警察官の弱体化にある。多くのことがこの方向を指し示している。体制の深刻な危機とそれを克服しようとする試みがソ連の指導部内に激烈な権力闘争をもたらす。現在すでにベレストロイカはベレストリエルカ（射撃の応酬）に転化しつつある。ウクライナとアルメニアの共産主義者はソ連中央権力に公然と反対しており、ハンガリーとルーマニアと東ドイツで社会不安が高まりつつある。同じ過程がチェコスロヴァキアとバルト3国でも生じる可能性がある。ポーランドにおける爆発は近隣諸国の爆発を招く可能性はあるが、それが現実のものとなるか否かは非常に疑わしい。そうならず、ポーランドの爆発が鎮圧されれば、それはゴルバチョフ政策の終わりを画することになりかねない。対決に向けて

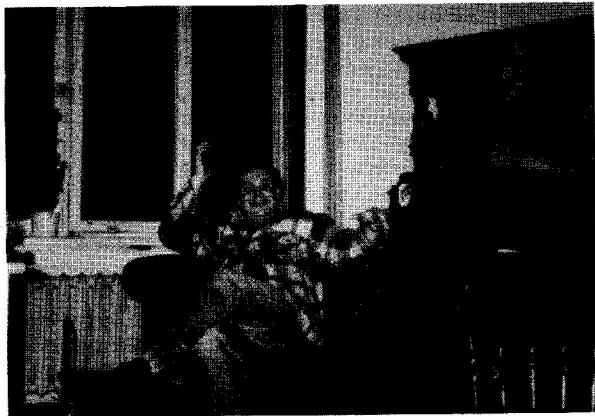
突き進む者は誰でも巨大なリスクを冒すことになる。しかもそれは単にポーランドにとってのリスクにとどまるものではない。外的条件の突然の変化の可能性がある。たとえば中欧やソ連における一連の社会的爆発である。その時、ポーランド社会の断固たる抗議が必要となり、われわれはそのための準備をしておかなければならない。黙せる大衆は絶望的な危険を冒そうとは絶対にしないが、成功するチャンスがあると見れば多くの人が危険をも冒そうとする。

爆発の可能性は非常に大きい。しかしそれは、希望の実現にいたるよりも、危険をもたらすことがほぼ確実である。しかも、局地的な爆発は鎮圧されれば何の結果も残さない単なるエピソードに終わってしまう。政治的活動の基本原則はこうである。閉じておくドアは可能な限り少数にとどめて、多数の異なったシナリオに備えておけ、と。今日われわれはこの種の戦略を持っているだろうか？ 私は1986年の秋以来、変化のための、すなわち工場や地域社会、町における民主主義のための大衆運動を組織する新しい方法が必要だと、繰り返し主張してきた。今や、将来の決定的に重要

ならゆる条件の下で必要とされる大衆的な運動の構造を作り出すチャンスが到来している。嵐と激動の時代にのみ行動できるエリート集団だけで、どうやって独立ポーランドが築けようか。

この新しい戦略は、いかなる状況の下でも共産主義者に結託ないし屈服すべきことを示唆するものではない。それは、全体主義に対するさらなる闘争のための、ただし異なった方法によるプログラムである。私の念頭にあるのは、多元的な社会における闘争である。敵対者を収容所や監獄ではなく、議会の中に見出だす、民主主義を求める運動である。

今日、政治的エリートたちは「連帯」設立委員会の背後に結束しなければならない。これはいくつかの利点を有する。それは、実際に組織が可能であり、それ自身の指導者を持っており、生活水準の防衛のために闘っている。それは、労働組合の複数制を認めるよう当局に対して圧力をかけている。これこそが経済改革に向けた第一歩である。最後に、それは、社会的爆発の状況下にあっても運動を導くことができ、そうすることによって政治的な成功を可能とする。 [訳：水谷 駿]



談笑するJ・クーロン(左)とA・ミフニク(右) [撮影：前野 良]

初心に立ち返って

マチエイ・ザレフスキ

From the Beginning, Maciej Zaleski
Uncensored Poland News Bulletin, No.688,22 March 1988

ポーランドの情勢に関する、また「連帯」に関する、ある新しい考え方が徐々に姿を現しつつある。それは、いささか謎めているが、その重要性はますます高まっている。つまり、反対とは否定（拒否）と同じではない、ということだ。歴史的に見ても「連帯」は、共産主義体制の即時全面的な拒否を目指したことはなかった。政治においては、何事も全面的に即時に拒否することはできない。現在のポーランドにおいては、外国の独裁体制と国内的利益——それはいかに部分的であるとは言え、しっかりと保護されている——によって維持されている今の体制を拒否することはできない。こうした観点から「連帯」は、新しい社会的、政治的な秩序を段階的に徐々に——少しずつ——作り上げていく運動と考えられている。このプロセスは自己防衛と自己組織化の社会的な試みとして始まり、反対派活動の局面を経て、至るところで国家機構に積極的に参加する段階にまで進むだろう。参加の規模は、組織された社会的圧力の規模と強さに対応することになるだろう。

この観点からすれば、「連帯」は「非革命的革命」でもなければ「自己限定革命」でもない。それは、ポーランドの連続的発展の1段階、今ただちには拒否することのできない既存の体制の枠内で社会が主体性を獲得していく1段階と考えられる。新しい「人民共和国」（第3の共和国）の建設を夢見る人さえもいる。

今日、連続的変化の考え方は革命の観点とますます鋭く対立するようになっていく。とくに次の領域でそれは顕著である。

それは、しばしばある種の当惑をもって語られる問題であるが、これこそは政治において決定的な重要性を有する領域である。すなわち、ポーランドの国際的な地位と未来に、言い替えばその

独立にかかわる問題である。ポーランドが欧州と世界の秩序における中心的な未解決の問題であるとする政治的幻想には今は立ち入らないが、この面での連続的変化の考え方の基礎を検討しておくことは有益であろう。

ポーランドの反対派の路線は、独立を求めた蜂起を前提とすることはできない。同時に、単に「ポーランド問題」を原因とする現にある現状の変化の可能性も想定できない。ポーランドをあるがままに見ることが必要である。ソ連の影響力の範囲内の、東側の、その現在の位置において、現在東欧諸国で進行中の緩やかな漸進的な変化のプロセスの中でその独立問題を見ること。蜂起を通じた独立が政治的回答として無意味であるのと同じように、ポーランドの「フィンランド化」もまた非現実的である。それは時代錯誤的な共産主義の思想の緩慢な死にいたるありとあらゆる変化の結果としてのみ、可能である。これは、不可避的なプロセスであるとはいえ、1つの世代の生涯以上に長い時間のかかるプロセスである。国内政治の現実的な目標は連続的変化の観点からのみ考えることができる。この観点からのみわれわれは、「連帯」の将来について冷静な意味のある議論をすることができる。

「連帯」は麻痺状態にあるが、その原因はそれが非合法化されたためではなく、それが本来あるべき場所——工場——において弱体であるためである。それは地下に追いやられ、迅速に決定を下すことができず、変化を恐れている。このような条件は押し付けられたものであり、政治情勢に変化が生じればそこから容易に回復可能である。しかし、「連帯」が身動きできないでいる原因は、これから先何が起こるか、いかなる方向に進むべきか、いかなる決定を下すべきか、どのような政

治的プログラムを支持すべきか、などの問題に対するその態度のあいまいさにもある。このようなイデオロギー的なあいまいさの結果として、「連帯」は自らの弱さを認めることに消極的で、これが「連帯」の主要な誤りとなっている。

「連帯」は国民的、社会的利益を代表する権利があり、そう努力している。しかしまさにここにこそ、そのつまずきの原因がある。それは、本来最も強力でなければならない場所で、すなわち職場の労働者とその指導部の間で、その力を失っている。これは「連帯」が伝統的なプログラムに基づいてその役割を労働組合活動に限定することを拒否しているためである。(……)「連帯」は厳密な労働組合運動の枠をはみだしている。労働組合の利益は、時としてより広い社会的利益と衝突することがあるとしても、労働組合の強さと力のためには労働組合固有の利益に固執することが決定的に重要な意味を有する。政府当局が「連帯」の提案を拒否できるのも、これに固執しないからである。(……)。

政府当局はまた、「連帯」が生まれ、育ち、活動した工場においても、「連帯」の力を感じることができない。

ほころびた結び目を締め直すにはどうすればよいのだろうか? 「連帯」のプログラムと理念はどうすれば再生できるのか? 社会の善意と連続的変化的理念、そして共同の責任感が感じられる領域はどうすれば見つかるのか?

効果的に行動し、地方レベルで力を合わせて共通する問題を解決し、最低限の運動の水準を回復するためには、労働組合の次元に戻ることが必要である。

「連帯」は、もし任務の限定を実現できず、限界と妥協を受け入れないならば、労働組合として再生できないだろう。妥協の内容はそれぞれの反対派グループのすべてにとって同じではなく、またそのすべての公然化を保証するものでもな

い。公然化とは、法的承認を正式に求めるという意味ではない。それは「レス・プブリカ」[かつては非合法だったが、今は合法的に発行されている雑誌]の場合には可能だったが、社会運動にはあてはまらないだろう。公然化とは、社会のより一層の解放に貢献しながらも、政府当局を直接は脅かさない行動を意味する。

連続的変化という考え方は、われわれの活動に課すべき自己限定のひとつの形態として有益である。同時にそれは、ポーランドの政治体制を再編成するという巨大な仕事が、論理的には次々と繋がりが、一步一步実現されていくべき多数の個別的な、部分的な仕事に分割可能である、ということをも意味する。最初の目標——多くの犠牲にも十分値する——は工場において労働組合の複数制度を実現することである。

連続的変化的プログラムのポーランドの多くの領域で表明されている。あらゆる種類の自主管理や「連帯」設立委員会、政治的なクラブや協会、産業協会などはすべて積極的な反対派活動の表現形態と場所を提供する。このそれぞれが政府当局とさまざまな関係しており、それぞれが異なった限界を受け入れようとしなければならない。現在の条件の下では、すべてに共通する普遍的な処方箋といったものは存在しない。それにもかかわらず、こうしたさまざまな活動のすべてが「連帯」の共同理念によって結ばれることが重要である。このようにしてのみ、少しずつ、全面的独立の権利は回復される。 [訳:水谷 駿]



「その時 その人が」 マイケル・ヒンドリー

“A Path of Hope” Michael Hindley
 Labor Focus on Eastern Europe, Vol.10, No.1, April 1988

「その時、その人が」とは言いふるされた政治的決まり文句であるが、今なおその価値を失っていない。最近で言えばレフ・ワレサという人物がまさにそうである。彼は、ポーランド内外の多くの人々にとって、「連帯」の命運の同義語となっている。

彼はわれわれ西側の人間にはなかなか理解しにくい個性の持ち主である。洞察力があつてずばりとものを言い、それでいてナイーブでまったく世間ずれていない。基本的には保守的でありながらも、仲間の労働者のムードを敏感に感じ取り、その言動の底には労働者の労働と生活の条件を改善したいという心底からの抑えがたい信念がある。ここにとりあげる自伝では、彼は工場と全国レベルでの交渉のテーブルを離れようとしなない、なほり強くしたたかなと、偉大な妥協の名手として登場する。しかし、いかにもポーランド的なのは、彼の底深く、神秘的なカトリシズムと、労働現場でのプラグマチズムと入り混じった「運命」への帰依である。

ワレサの政治活動は、造船所の劣悪な労働条件にたいする心底からの怒りから始まっている。1980年8月の決定的時点におけるスポークスマンとしての彼に対する信頼は、不潔で危険な労働条件と不公正な賃金システム、そして幹部の腐敗に対する闘士としての彼の人格に基礎を置いている。明らかに彼は、「連帯」の役割は労働者の権利を守るところにある、と考えており、「連帯」を英国のTUC(労働総同盟)以上のものにしようという野心は持っていなかった。……

ワレサは、政府当局の無数の欺瞞と二枚舌の実

例をあげながらも、いつも結局は欺されてしまう度しがたい人の良さを示す。彼はつねに一貫して過度に楽観的であり、人を信じる。そしてしばしばだまされ、策略にひっかけられる。……政府当局は明らかに、彼を協力者に仕立てあげられるといつも考えていた。しかし彼は、造船所経営者による露骨な現金による買収にも、ヤルゼルスキの官製労組議長の椅子の申し出にも、断固として絶対に応じなかった。これは彼の何にも代えがたい名誉である。

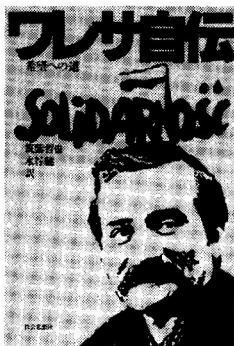
ワレサは現在でも、ポーランドにおける反対派

のムードに対して、重要な積極的な影響力を有している。私の目には、彼は故ヴィシンスキ枢機卿の役割を担わなければならないように思える。故枢機卿は、国民の象徴であり、結集点であった。政府は彼を無視しようとしたが、彼の重要性は否定できなかった。

ポーランド経済の一層の危機は不可避である。その時、共産党政府は、その支配者としての地位を維持しようとするならば、その支持基盤を拡大しなけ

ればならない。「連帯」の存続のしるしとして、「連帯」委員長の肩書を維持するというワレサの戦略は、おそらく正しいであろう。時間は彼に味方している。ポーランドの労働者階級は何度かの危機——1956年、1970年、1976年、1980年——を経験するたびに、反対運動を組織し基盤を固める知識と腕をみかいてきた。今は彼らは国内的にも国際的にも知られた象徴的人物を持つ。歴史が示すところ、このような結集点の存在は決定的に重要である。

〔訳：水谷 駿〕



ウロツワフの闘いの現状

「週刊マゾフシェ」

Panorama of Wroclaw, Tygodnik Mazowsze
Uncensored Poland News Bulletin, No.10 /88, 27 May 1988

「週刊マゾフシェ」は、「連帯」の拠点のひとつである南西部の都市ウロツワフへ現地視察旅行を行った。ここは、1981年12月13日に戒厳令が施行されて以降「連帯」を支持するストライキや強力な地下活動とこれに対する厳しい弾圧の舞台となってきた都市であり、最近では「オレンジ・オルタナティブ」の活動が盛んである。「週刊マゾフシェ」の記者団は、「連帯」主流の人たちだけでなく、そこから分裂した人々や「連帯」と並んで活動している別のグループの人々をも含めて数十人と20回以上も会って話を聞いてきた。以下に紹介する現地報告は「週刊マゾフシェ」第247号（1988年4月20日）掲載された。

ウロツワフにおいて大衆的基盤をもつ「連帯」組織は、現在RKW（地方執行委員会）とRKS（地方ストライキ委員会）に分かれている。ウワディスワフ・フラシニェクが所属する前者は、厳密に言えば非合法であるが、その大部分の活動は公然と展開されている。後者は現在でも非合法にとどまっている。名前の知られた指導者のなかでフラシニェクだけが、1981年12月13日の戒厳令の夜以降この地方に戻って地下活動展開の任務を引き受けたが、ウロツワフの組合の大部分の工場組織はRKSの方に傾いている。だが同時に、フラシニェクのRKWに鼓舞された「連帯」の地区および工場組織の合法化を目指す運動も勢いを増している。地下活動からの脱却を目指すこの基本路線はKLIP（「連帯」法の支配委員会）の目的とも一致する。法の支配委員会のマレク・ヤクビェツが語る所によると、誰れによらず、今日では警察の不当行為があった場合、誰に連絡し、警告を伝えるべきかを人々が十分承知しているので、予防拘禁

される人の数は大いに減少したという。

RKWとRKS

フラシニェクのRKWの代表者バルバラ・ラブダ女史によれば、RKWは厳密に言えば「連帯」の諸活動を指導しているわけではなく、その目的はあらゆる種類の半合法的、自然発生的行動やイニシアチブに人々を参加させていく（合法化の観点から）ことにあるという。例えば、RKWはある経済学者のグループの加盟を認め、ポーランド・チェコ連帯を支援し、エコロジークラブのプランを後押ししている。RKWはまた共同編集委員会のサービスを利用している。この編集委員会は、RKWの「週刊レギオン」の編集と発行を助け、自身の「ウロツワフ情報サービス」やポーランド版ニューズウィークを目指す（そうなるのはまだまだ先の話だが）『月刊オグニヴォ』の発行を行っている。編集および印刷の活動は今なお秘密にしなければならないとしても、RKW自体は公然と活動しているために、その配布部数は大いに増大している。

RKSの新聞の中心は日刊の地下紙、『ズドニア・ナジェニ』である。これは、戒厳令以降の地下新聞の中では最も古く、工場内にすばらしい通信員ネットワークと情報源をもつとりわけ優れた新聞である。現在ではRKWの『レギオン』と競合するようになったために、この新聞の編集水準はさらに向上し、最近ではその配布部数は約4000部から1万3000部にまで飛躍的に伸びた。『ズドニア・ナジェニ』は学園雑誌『ピウスト』の編集委員会と協定を結び、『ピウスト』の卒業した学生編集者を『ズドニア・ナジェニ』に提供することになっている。

ヴロツワフの地下新聞にはワルシャワに対する非常に激しい怒りが傾向として存在する。現地の人々の意見によれば、ワルシャワ側が地方に渡るべき資金を不正流用しているというのである。例えば、季刊「オベツノシチ」はこのことを理由にして「週刊マゾフシエ」と会うのを拒否した。この不満は、教育、文化、学習、健康、エコロジーの各種委員会の連合体であるOKNの結成へとつながっていった。

自立的文化活動の発展

ヴロツワフの自立的文化活動は実際、すばらしい状況にある。画廊、演劇運動、芸術家や作家や出版者への助成金、オーディオ製品やビデオカセットの製作、地下ロックの後援、季刊「オベツノシチ」やそれに附属する出版社、無所属の「オレンジ・オルタナティブ」などの活動が見られる。

OKNの代表者は地下活動の基本路線を支持してRKSにあくまでも従うことを誓っている。彼らはワルシャワの反対派を軽蔑し、外国の外交官が組合員とはたった2人しか会っていないにもかかわらず顧問団、すなわち「政治的専門家」とは多数と会っているという事実をあざわらっている。彼の見解によれば、1986年9月の政治犯の恩赦は「連帯」にとっては不吉な事態で、もはや地下活動には入れなくて公然活動に従事するほかない「偉大な人物」が非常に増え、それによって運動が重い負担を担されるようになってきているという。

多様な政治的傾向

政治的には、ヴロツワフは多くの傾向に分かれ

ている——そのひとつひとつはとうてい大衆的組織とは言えないが、この地方のPPS（ポーランド社会党）の指導者、ズザンナ・ドンブロフスカは、自分たちの党の分裂を失敗とは考えていない。党员は、ヴロツワフに15人、ヴァウジフに19人、それに18歳未満の青年の支持者が10人いるという。PPSは、活動分野を主として職場に設定しているため、RKSとの協力を望んでいる。ユゼフ・ビニオルのPPSへの接近は、少なくともわ



れわれがが話した「連帯」活動家の間では一般に支持されておらず、彼の政治的野心の表れと解釈されている。

KPN（ポーランド独立連盟）のメンバーとは会えなかった。ヴロツワフにはこの組織を実際に代表する人間はいないらしい。だが、われわれは国際急進党の15人のポーランド人メンバーのうちの1人に会った。その綱領はそれほど急進的でなく、このメンバーは「私たちは現在、符機し、力を結集しつつある段階だ」と語っていた。

この地区独自のものとしては君主制支持者がいる。恥ずかしいことに当初われわれは冗談半分だったのだが、安定化と近代化に与える君主制の影響についてのアレクサンデル・ポビュルとトマシュ・ガリスの説明を聞くにつれて、次第に彼らの信念に尊敬の念を抱くようになった。

コルネル・モラヴィエツキが創設した「闘う連帯」（1987年に彼が逮捕され、1988年4月に禁止された）は、ヴロツワフでは現実的勢力として存在している。その強さは、強固な組織体制と生き生きとした出版活動によるものである。この組織は、学生のNZS（独立学生連盟）や「自由と平和」と協力関係にあり、RKSとは戦術協定を結

んでいる——このことがライバル組織であるRKW結成のひとつの要因になった。RKWのバルブラ・ラブダは、このグループを厳しく批判している。これはデマゴグ組織であり、粗野な民族主義を助長し、共産主義者だけでなく、レフ・ワレサや「連帯」全国執行委員会や米国議会などにもかみついていると非難している。しかしながら、ラブダはコルネル・モラヴィエツキ自身については、優れた人物、生まれながらの指導者、魅力的で、カリスマ的といった調子で最大級の賛辞をこめて語った。この運動の内部を除いて、一般にヴロワツフでは、彼の逮捕は「闘う連帯」の終りを意味すると観測されている。

活発な青年たちの活動

また、MKO（学校連合抵抗委員会）や「自由と平和」、「オレンジ・オルタナティブ」などの誰でも参加できる組織以外にも、10～15人からなる小グループが数多く存在する。RKWのレシェク・ブドレヴィチは青年運動との連絡担当だが、次のように語っている。「私が会っている連中は自分たちを『連帯』であるとは考えていないし、その名前も使わない。連中は自分たちを旅団、グリーンベレー、グリーン（『自由と平和』があまりにも政治的すぎると考える人々）、自由（民族）主義者と呼んでいる。自分たちを独立戦士と呼んでいる人々もいるが、若いアナキストもいる。これらのグループはまだ芽を出したばかりで、新聞の刊行から始めている」。

「自由と平和」は数十人のメンバーを擁し、その多くは軍当局に対する徴兵反対の闘いで鍛えられた青年たちである。このグループの闘いの成功によって、環境保全のため旧式の鋳物工場が閉鎖されることになった。このグループは街頭抗議行動を得意としている。

高校生はMKOに組織されている。このグループは土曜休日制を要求し、また新聞『シコワ』（学校の意）——これはよく組織された興味深い試みでヴロワツフ以外にも配布されている——の発行に成功している。この組織には公然活動の道を見つけ出そうとする傾向があり、学校の自治にも参加し、文部省に請願を出す運動（1月段階で全部で6,500通の請願書のうちヴロワツフからのものが5,717通だった）。学園の若者たちは「連帯」との結びつきを失っている。彼らにとって、現在では「連帯」は最も強力な財政的援助者以上のものではない。

工場委員会の役割

工場では事態は異なる。地下組織は秘密が厳重すぎて近づきにくいので、青年労働者たちは非法活動には従事しないさまざまな組織に入る傾向がある。

すべての人がTKZ（「連帯」暫定工場委員会）を重視している。『ズドアニ・ナジェニ』の編集委員は、「当局がふたたび考えを変えたとき、TKZがないとわれわれはゼロからすべてを始めなければならないだろう」と語った。地下の「連帯」組織がないポーランド各地の労働者は、「連帯」設立委員会——全国組織としてではなく、地区の労働組合として「連帯」の法的承認を得るための闘いとして——の結成を開始した。ヴロワツフでは、TKZが傘下の労働者を代表して合法化のための闘争を開始した。現在のところ地区にこうした設立委員会が6つ存在しており、それ以外について



も話し合いが進んでいる。「連帯」は多くの工場の自主管理評議会を支配し、あるときにはストライキで、またあるときにはストライキに突入するという圧力で地区の多くの係争問題に勝利してきている。地区の地下委員会が何種類かの工場新聞を発行しており、その一部は発行部数も多い。しかしながら、その活動の継続性を維持するのは困難である。あまりにも多くの活動家がほんのささいな口実で解雇されているからである。大工場の労働者はRKSとRKWとの分裂に心を痛めており、両組織の間で一定の妥協または統一が成立すれば歓迎するだろう。RKSは、地区の地下組織と緊密につながっているのも、それだけ大衆の支持が強い。だが他方においてウワディスワフ・フラシニウクの名前はワロツワフでは今なお大きな意味をもっている。このために内部対立が起こるのである。また多くの人々が、「開く連帯」を真の組合運動の前衛とみなしている。

ウワディスワフ・フラシニウク自身は、工場での単の根組織との結びつきを維持するのに非常に熱心である。1988年2月の大幅物価値上げ後のように、彼は地区組織間の壊れた結びつきをつなぎ合わせるために、ときには地下組織のところまで戻ってくる。しかし同時に、フラシニウクは、「連帯」を今や単なる労働組合ではないとみなしている。釈放された時、なぜRKSに入らなかったのか、とフラシニウクに尋ねた人がいた。だが秘密活動の条件の中では彼は他のメンバーを知ることができなかっただろう。対立を終わらせる唯一の道は、すべての工場が両組織に代表を送ることだと彼は考えている。彼は、自分の名前が両組織の旗として役立つということをよく知っている（彼はRKSを創設し、恩赦による釈放後RKWを創設した）。

フラシニウクの願望は、地区のさまざまな企業



オレンジ・オルタナティブ 1987年4月1日
エープリルフールのハブニング

間の結びつきを再建して、工場委員会が「連帯」の地区政策を実際に運営するようになることである。というのも、彼は地方の真の強さは強力で自立的な——だが孤立したものではない——地区組織にあると認識しているからである。

〔訳：湯川 順夫〕



「オレンジ・オルタナティブ」その後

More on "Orange Alternative" TYGODNIK MAZOWSZE
Uncensored Poland News Bulletin, No.688, 22 March 1988

【編集部注】本号4月号で紹介した（「地の精と革命とトイレットペーパー」）ヴロツワフの市民グループ「オレンジ・オルタナティブ」はその後も意気軒高である。以下は『週刊マゾフシェ』第240号、1988年2月24日号で紹介されたその後の彼らの「パフォーマンス」である。

さる2月16日、ヴロツワフのシフィドニツカ通りで「オレンジ・オルタナティブ」が組織したある「集い」にかつてない数の人々が集まった。およそ5,000人もいたのだろうか。ヴロツワフの官製新聞でさえ、写真入りでこの出来事を報道した（もちろん、非難して）。イベントを前にしてピラがまかれた。「われわれの町をロサンゼルスにまけないものによしう！ きれいな色の服を着よう！ 今回はおまわりさんも手を出さない。ちょっとしたオマジナイを唱えれば、彼らは行ってしまおうか、われわれと一緒にいる」。

少佐〔グループのリーダー〕の話——動物園のチンパンジーのオリの横に集まってイベントの相談をすることになっていたんだ。だが、ちょっとした混乱があって、オランウータンのオリの前で集まることになった。あとでわかったのだが、チンパンジーのオリは別の所に移っていて、この集まりのことを知らせてあった警察はもっと混乱してゴリラ舎の横で待っていた。この「集い」の4日前からボクは姿をくらましていた。2月16日の4時、ボクはトランペットを持ってシフィドニツカ通りを歩いていた。たくさんの人が集まっていたね。そこへよく知っているロメック（公安だよ）が何人かを引き連れて現れた。「ヴァルデク君、一緒に来るんだ」。車の中から人びとが踊っているのが見えた。走っていく車の中で連中が携帯無

線機に向かって言っている。「少佐は捕まえたぞ」。警察に着くと2階に連れて行かれたが、そこにはすでに捕まった「スマーフ」たちが何人かいた。

ある「集い」参加者の話——すごい人混みだったね。みんなが市場の方に動き始めた時、突然、魔法の杖でも振ったかのように、目の前にでっかい楽団が現れたんだ。色鮮やかな服装の行列が続き、なかにはヤルゼルスキ將軍をかたどった人形を持っている者もいた。1人がギターを弾きながら「ノヴァクタ」（昔のノヴァクタ製鉄所建設時代のプロバガンダ・ソング）を歌っていた。「ジュゲムジュゲム！」「カーニバル！」「スマーフ万歳！」などの呼び声があがった。その時はまだ「スマーフ」たちが捕まったことは知らなかった。行進は平穩に続き、市庁舎前からシフィドニツカ通りへ引き返そうとした時である。おまわりの大群が現れ、すべてが始まった。「ジュゲムジュゲム！」皆は叫んだが、おまわりは消えなかった。捕まりそうになった何人かをみんなが奪い返した。車は包囲されて警官は出てこれない。私服がこそこそ逃げて行くのが見えた。われわれに向かって笑いかけのおまわりもいる。「警察官は公安の手助けをしているだけです」とラウドスピーカーが叫ぶ。ハッピーだったのはそこまでだった。何人かが殴られ、西ドイツのテレビ取材班が暴行を受けた。仲間の何人かが警察の車に押し込まれ、回りを取り囲んだ群衆には催涙ガス弾が発射された。

〔訳：水谷 駿〕

ポーランド日誌

4月30日～5月25日

4月30日 スタロヴァ・ヴォラ製鉄所、賃上げ要求が容れられてスト中止。しかし労働組合複数主義を求める要求はみとめられず（ストライキに関しては本誌6月号の3頁以下も参照のこと）。全国で反対派活動家多数が拘束される。サドフスキ副首相はテレビで、賃金問題は個々の企業の問題で政府の管轄ではない、政府は賃上げに応じられない、と語る。

5月1日 ポーランド各地で独自のメーデー・デモ、警察の介入で逮捕者や負傷者が出る。グダンスク聖プリギョダ教会のミサにワレサ委員長が姿を見せ、「現状ではストは闘争手段として最悪とはいえない」としながらもノヴァタのレーニン製鉄所労働者への連帯を呼びかける。ノヴァタのレーニン製鉄所のスト指導者A・シェフチュヴァニエツは西側記者に、スト参加者は1万2000～1万4000人と語る。ワルシャワの公式メーデー式典ではヤルゼルスキ国家評議会議長が改革への支持を訴える。

5月2日 グダンスク・レーニン造船所で全従業員4分の1にあたる約3000人がストに突入、A・シャブレフスキを委員長とするストライキ委員会は最低賃金の現行の3万5000ズウォティから6万ズウォティへの引き上げ、解雇された「連帯」活動家の復職、スト参加者の身分保証を求める。造船所正門に現れたワレサ委員長は、「私はストをよびかけてはいないし、ストに賛成とも反対とも言わないが、私も造船所労働者だ、時間のあるときはここに来よう」と語る。ヴロツワフのドルメル電器工場のストに対し、工場当局側は物価上昇手当の倍増を約束したという。同じくヴロツワフでパファヴァク車両工場労働者約4000名がノヴァタ支援のスト。全国各地で「連帯」の指導的メンバーが拘束される。

5月3日 ワレサ委員長、グダンスク・レーニン造船所で群衆を前に演説、「政府に断固たる抗議をし、改革を正しい路線に乗せねばならない、改革を平和的に行わなければ、流血の革命に至ってしまう」と語り、警察の介入の危険性があるので自分も造船所にとどまると述べる。この後造船所を警察が包囲、付近一帯から人と車を立ちのかせる。造船所スト委員会は工場当局との話し合いを求めるが工場側は拒否。「連帯」

顧問アダム・ミフニクがグダンスクで警察に拘束される。グダンスク大学とクラクフ大学の学生が労働者支援のストに入ったと伝えられる。党政治局、国民の気持は十分理解するが問題解決には現実主義と国の将来への責任が伴わねばならないと語る。各地でスト支援のデモ。ルビンの銅鉱山労働者が地下で座り込み。ヴロツワフのパファヴァク車両工場はストを中止。

5月4日 教会の要請でスト労働者と政府との仲介にあたるべく、数名の知識人がグダンスクとクラクフへ向かう。サドフスキ副首相はBBC放送とのインタビューで、「「不法な」ストが中止されれば、ワレサと個人的に非公式に会談してもよい」と語る。4月30日に釈放され病氣治療のためローマに滞在していた「闘う連帯」指導者K・モラヴィエツキが、帰国したところをワルシャワ空港で拘束され、出国前に政府の再入国許可を得てあったにもかかわらず、ウィーンへ退去処分となる。ワルシャワ大学で学生が集会、座り込みに入る。

5月5日 機動隊がノヴァタ・レーニン製鉄所に突入、スト指導者の一部を逮捕。シェフチュヴァニエツら数名はその場を逃れ、スト続行を呼びかける。グダンスク造船所の警察包囲が強化され、食糧補給が断たれる。ワルシャワで「連帯」スポークスマンのヤヌシエ・オニシキエヴィチが、虚偽情報の流布を理由に逮捕される。

5月6日 ポーランド司教会議、前日のノヴァタでのストの実力解除を批判する声明。ノヴァタではいまだ多数の労働者が就業拒否を続けていると伝えられる。グダンスクの「連帯」指導者ボグダン・リスに、不法スト組織のかどで懲役3カ月の宣告。政府は経済改革加速化をめざし、すべてのストを禁止する特別権限を政府に与える法案を作成、国会の社会経済評議会もこれを適切とみなす評決を行う。これに対し、グダンスクで造船所スト委員会スポークスマンを務めているA・ミフニクは「スターリン主義的手法への逆戻り」と批判。ヴロツワフ大学で座り込み。ワルシャワ、グダンスク両大学では座り込みが終了、グダンスク工科大学はスト続行。ノヴァタへの機動隊導入に対しイギリス政府は遺憾の意を表明。

5月7日 レーニン造船所当局とスト委員会が最初の会談。造船所のスト参加者は警察の包囲による食料不足から1000人以下に減少。J・オニシキエヴィチに、「世情を擾乱する情報の流布」で懲役6週間の宣告。こうした当局側の一連の対応に、折りから開催中の英



グダンスク造船所でストライキ中の労働者

＝ポーランド円卓会議の英国代表団は会議中止を決め退席。

5月8日 レーニン造船所スト労働者に対し、午後6時までに退去すれば逮捕しないとの最後通告。労働者はあくまで「連帯」合法化を求め、工場当局の示した1万5000ズウォティの賃上げ提示を拒否。ノヴァフタのスト指導者のうち、M・ギルとE・シュミエイコを除く大部分の者に平均懲役1カ月の判決が下る。ヴロツワフでは「連帯」活動家・ビニオルに懲役3カ月の判決。ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、ポーランドのストは正当な行動で、力による鎮圧策が取られてはならないと語る。

5月9日 ワルシャワ近郊のウルスス・トラクター工場でストライキと伝えられる。キシチャク内相が元「連帯」顧問で現在ヤルゼルスキ議長の諮問委員会の一員を務める法律家W・シワ＝ノウィツキに、スト労働者と工場当局の仲介を依頼。これを受けて新たな労働者＝当局交渉が始まり、労働者側は「連帯」合法化がなくともスト終了に応じうるとの態度を示す。レーニン造船所を取材していた西側記者数人を警察が2時間半拘束、フィルムや取材ノートを没収する。

5月10日 レーニン造船所のストが夕刻に終了。午後7時半、労働者側は「勝利こそしなかったが、ポーランドの現状に対するわれわれの抗議は正当であると確信しつつ、ストを終了する」と声明。彼らは賃上げを提示されたものの、「連帯」合法化の含まれない協定への署名を拒否した。労働者はワレサを先頭に、十字架や国旗を掲げて造船所を退出、市民の拍手や教会の鐘の音に迎えられる。警官隊は手出しせず。ウルバン政府スポークスマンは記者会見で、政府はさきの特別権限法案からストライキ権を含む労働組合の諸権利を制限する部分を削ることにしたと確認。また、グダンスク造船所の経営は大幅赤字であると語る。

5月11日 グダンスクでワレサが記者会見、「時期尚早ではあったが、ストはポーランドにとって大きなレッスンであった」と語る。国会が、経済改革加速化のため政府に特別権限を与える法案を可決。同法は5月12日から12月31日まで有効で、企業効率に応じた賃金、経済改革政策の実行に失敗した企業責任者の停職処分、非効率企業の倒産決定、価格設定や税額の前凍結あるいは修正が政府の判断で行えるようになった。組合権の制限とスト禁止条項は削減された。

5月12日 ノヴァタのスト指導者のうち少なくとも6人が釈放される。ヒリブ工業相は夕刊紙とのインタビューで、赤字企業であるレーニン造船所には閉鎖の可能性もあると語る。

5月13日 ワルシャワ工科大学で学生400人が戒厳令で解散させられた独立学生連盟(N.Z.S)合法化を求める集会。

5月15日 ワレサ、グダンスクでミサに集まった3万~4万人に向かって、パンや物資面の充足とひきかえに自由への闘いを放棄してはならない、と語り、また今回のストの中心となった若い世代の労働者に感謝すると述べる。「自由と平和」運動活動家13人が、獄中の仲間や「連帯」指導者、労働者らの釈放をもとめてハンストに入る。

5月16日 「連帯」スポークスマンのオニシキエヴィチ、釈放される。ノヴァタのスト指導者の残りも釈放される。中央委員会書記兼政治局のエセフ・チレク、テレビのインタビューで「われわれは誰とでも話し合うが、ポーランドの状況悪化をこれさいわいと利用する人々とは一緒にやれない」と語る。政府はノヴァタ・レーニン製鉄所とグダンスク・レーニン造船所の経営状況を調査し、製鉄業界および造船業界全体としての見地から検討を加えるため、サドフスキ副首相を中心としたチームを任命。

5月18日 ノヴァタ・レーニン製鉄所のスト委員会がストライキ終了声明を発表、同委員会は以後「連帯」組織委員会として活動すると述べる。メスネル首相、政府への特別権限付与法の実施に関する13日付の政府

布告に署名。関連する条項は、前年度の国内向け生産水準を維持できなかった企業には輸出利潤への優遇税制適用を見合わせる、技術的・社会的インフラストラクチュアの上に関係のない行政用建物の建築や特別投資は禁じられる、など。

5月19日 ゴルバチョフ・ソ連書記長が7月にポーランド訪問、同時にワルシャワ条約の会議も行なわれると発表される。訓練飛行中のソ連軍機がミサイル2発を誤ってポーランド西部に落とす。負傷者は出なかったものの農地、建物、送電線等に被害。

5月20日 ワルシャワの裁判所は「連帯」スポークスマンJ・オニシキエヴィチへの懲役6週間の判決を破棄、かわりに20時間の労働奉仕を命じた。彼は西側記者にメーデーで機動隊が市民に暴行を加えたと話したことを「虚偽情報の流布」とされて有罪判決を受けたが、控訴審では証人や証拠品により実際に暴行が行われたことが示されて減刑となったもの。グダンスクでは「連帯」活動家B・リスとC・ノヴァクへの3カ月の刑が3週間に減刑される。

5月21日 党紙「トリブナ・ルド」は、米国の東欧専門家「東欧に対しマーシャル・プラン並みの経済行動を」と語ったと伝え、同様の考えは仏のジスカールデスタン前大統領も表明しているという。

5月25日 B・リスとC・ノヴァク釈放される。オジェホフスキ外相、スペインを公式訪問。

(編訳：高橋 初子)

❖ 編集後記 ❖

☆6月19日、「初の秘密投票選挙」と銘打ってポーランドの地方議会選挙が実施されました。従来とは投票方式が変わり、有権者はすべていったん記載台に立って支持しない候補者名に×印を付ける、候補者名はアルファベット順に記載する、という「画期的」な改革が加えられての選挙、という触れ込みでした。

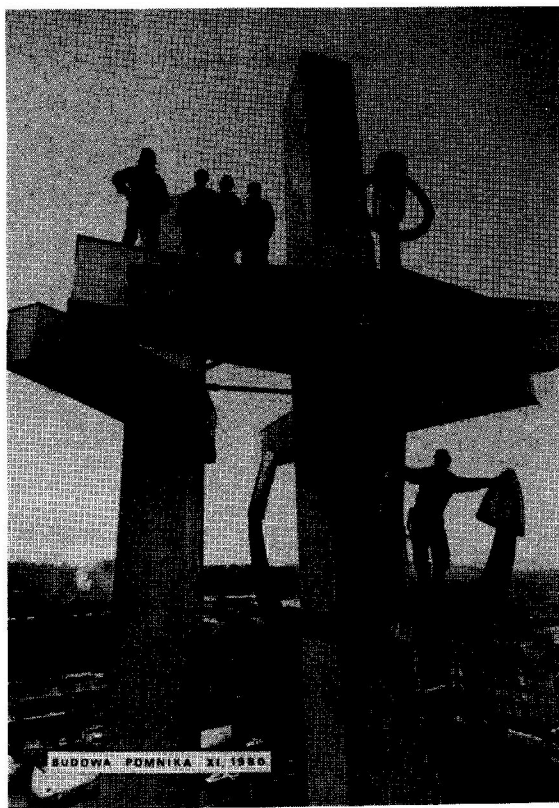
☆「連帯」は、候補者推薦の自由がない、ということをも最大の理由として、直前になって投票ポイコットを呼びかけていました。

☆結局投票率は政府発表によっても56%という低い水準にとどまりました。1984年の前回地方議会選挙

投票率が75%、1980年の前回が99%だったことを考えれば、ポーランドにおいて着実に「民主化」が進んでいる、ということでしょうか。

☆民主化といえば、ポーランド国軍の入隊宣誓文から「ソ連への忠誠」の一句を削減することが決まりました。これは、自主的平和運動、「自由と平和」がかねてから要求してきたことでした。ヤルゼルスキ政権の「柔軟性」を印象づけるためでしょうか。

☆この間、ワレサ自伝の翻訳作業に忙殺されてきました。会員読者の方々にも何かとご迷惑をおかけしました。あと2、3日で作業は最終的に完了し、刊行を待つばかりとなります。社会思想社から7月下旬刊の予定で、全文480ページの大冊となります。価格は2800円。1988年7月1日(み)



発行所・ポーランド資料センター

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一国ビル3F
電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

事務所は月・水・金 14:00~17:00

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)